

戦略1	安定したグループ経営の継続		
3年後 (2023年度)の 到達目標	【目標①】 グループ子会社の経常利益の黒字化	実績 (2023年度末時点)及び要因 分析	グループ子会社の経営状況については、毎月の収支等の把握と、コロナ禍からの回復状況等を踏まえた収支シミュレーションを実施することにより、経営状況を注視してきた。コロナ禍の影響を大きく受けていた東京ビッグサイト及びゆりかもめについても、輸送人員や展示場稼働の実績増により、経営状況が回復し、2022年度に引き続き、グループ子会社全社の経常利益は黒字となった。資金面についても借入金の返済を着実に進めたとともに、グループ各社の資金需要に備え、柔軟に資金面でのバックアップができるよう、グループファイナンスを運営した。

個別取組事項	到達目標	2023年度計画	2023年度実績	要因分析
交通・展示会等の経営状況管理	①	・旅客推移やホール稼働率等の動向を踏まえながら引き続き収支シミュレーションを実施 ・事業各社との定例的な会合による状況把握 ・コロナ禍の状況も踏まえつつ引き続き設備投資の優先順位の精査等を徹底するなど必要な対策を検討・実施しながら事業を継続	・コロナ禍からの回復状況等を踏まえた収支シミュレーションを実施 ・収支、主要経営指標等の状況把握（毎月） ・コロナ禍からの回復による輸送人員や展示場稼働の実績増に伴い、必要な設備投資を行うなど、回復状況を踏まえた事業運営を行い、東京ビッグサイト、ゆりかもめ共に昨年度に引き続き経常利益を計上	・旅客推移やホール稼働状況等の動向を踏まえた収支シミュレーションを行い、事業各社の経営状況について、随時把握・分析を行った。 ・展示場では、年間を通じて利用者ニーズへの対応や誘致活動等を行うなど、稼働向上に取り組み、過去最高の販売面積を記録した。 ・ゆりかもめでは、輸送人員の動向等を注視しつつ、必要な設備投資を行った。
(株)東京レポートセンターの借入金の返済	①	・借入金残高 391億円	・当初計画どおり返済を進め、年度末借入金残高 391億円となった。	・仲介業者との綿密な連携や企業のニーズに合わせた営業・広報の展開などにより、新規テナントの獲得や既存テナントの増床に成功するなど着実に収益の積み上げを図った。 ・ビルの適切な維持・管理に資する修繕費や人件費の高騰等に伴う委託費などのコスト増加要因もある中で、より効果的かつ効率的な資金配分を行い、返済財源となる安定的なキャッシュフローの確保につなげた。
グループファイナンスの有効活用	①	・グループ各社の資金状況を見据えた効果的な資金運用 ・必要に応じてグループファイナンス貸付による資金繰り改善	・各社の累積資金の状況を把握し、状況に応じてグループファイナンスからの資金投入が可能のように準備をしながら、安全性、流動性の確保を重視した外部運用を行った。	・グループ各社の資金需要に備え、柔軟に資金面でのバックアップができるよう、短期の商品を中心に外部運用を行うなどしながら、グループファイナンスを運営した。

団体自己評価	グループ各社の経営状況について、毎月の収支状況等の把握やコロナ禍からの回復状況等を踏まえた収支シミュレーションにより注視してきた。ビル事業を行う東京レポートセンターについては、一定の収益を確保して借入金を着実に返済した。さらに、グループファイナンスの資金については、安全性、流動性の確保を重視した外部運用を行った。当社は、子会社の経営や資金面でのバックアップ機能をつかさどる立場としての責務を果たしており、2023年度の到達目標を達成した。		
--------	--	--	--

戦略2		臨海副都心の地域価値向上			
3年後 (2023年度)の 到達目標		【目標①】 MICE主催者等の利便性向上のため、MICE拠点の窓口としての機能強化が図られている。 【目標②】 都のDigital Innovation City（まちの課題解決等に資する先端技術を持つスタートアップ企業と連携し、新たなまちの魅力創出）の動向を踏まえ、必要に応じた支援ができています。 【目標③】 立案・提言した施策が、都において採用される。		実績 (2023年度末時点)及び要因 分析	MICE誘致の推進は、取組に賛同する地域企業等との連携強化、ホームページの情報拡充や展示会参加等のPR活動を通じて、MICE拠点としての魅力を発信した。 DICプロジェクトは、PT毎の検討会を定期的に開催し、先端技術活用に向けた実証企画等を計6件実施したほか、DIC協議会の相談窓口として、スタートアップ企業等からの相談対応・支援調整を行った。 臨海副都心の来街者のニーズ等の分析調査をするとともに、都の取組との協働及び地域企業との連携を図りながら、地域の価値向上に向けた施策の検討を進めた。
個別取組事項		到達目標	2023年度計画	2023年度実績	要因分析
MICE誘致の推進		①	・ ホームページや展示会出展等を通じて、MICE拠点としての魅力をアピール ・ 地域との連携強化と知見共有等のために定期的な会合を開催（年4回）	・ ホームページに「Meeting Planner Guide（日・英）」を掲載し、MICE拠点の魅力を広く発信 ・ 10月開催の「ツーリズムEXPOジャパン」に出展、2月に「臨海副都心SHOWCASE」を企画開催し、DMO 東京 台場・青海・有明のPR活動を実施 ・ DMO活動賛同事業者（当社含む12者）との定期的な会合を通じ、MICE拠点としての価値検討や事業者間連携に関する意見交換を実施（4月・6月・10月・1月） ・ ワンストップ窓口として12件の外部問合せ対応	・ MICE拠点としてのPRを様々な方法で行い、窓口対応件数について着実に実績を上げた。 ・ 定期会合では、意見交換のテーマをより具体的な内容で示し、企画段階から擦り合わせを行うことで、DMO活動の当事者意識を高めることに繋げ、地域企業と密に連携しながらエリアの魅力を発信した。
DICプロジェクトの支援		②	・ DIC協議会の共同事務局、相談窓口として、臨海副都心への進出意向のあるスタートアップ企業を支援、対応していく実証企画は6件程度を目指す ・ 自動運転等の次世代モビリティ技術など、DIC協議会によるまちの課題解決に繋がる先端技術活用を支援	・ DIC協議会の共同事務局として5つのプロジェクトチーム等を運営 ・ 「デジタルツイン・VR・EVカート等を活用したバーチャル&リアル融合型エンタメの実証・開発」など、まちの課題解決に繋がる先端技術活用に向けた実証企画を計6件実施 ・ DIC協議会の相談窓口として、スタートアップ企業等から計68件の相談に対応、うち企画等実施希望者に対し、施設や公園の利用調整など9件の支援を実施	・ 各プロジェクトチームにおいては、都及び有識者等を交えた検討会を年6回開催することで、実証企画に関する検討、実証、実装に向けた検証等が着実に進んだ。 ・ スタートアップ企業等と施設側との協議への同席対応など、円滑な利用調整に向けて必要な支援を行った。
臨海副都心の現状把握と都への提言		③	・ 地域特性や来街者のニーズ等の継続的調査 ・ 東京臨海副都心まちづくり協議会の活動への参画等を通じて地域企業等の意見を収集 ・ 施策の立案、提言	・ 地域特性や来街者のニーズ等の継続的調査を実施し、調査結果について都及び地域企業と認識共有 ・ まちづくり協議会の事務局業務を引き続き受託するとともに、各種プロジェクトチームにも参加し、情報収集 ・ 東京ベイeSGプロジェクト国際発信実行委員会等、臨海地域の今後に関連する都の会議において、地域の構成員の立場から参画し、取組内容について意見を付している。	・ 来街者ニーズ調査については、期間別や属性別に分析できるツールを活用し、傾向分析を行った。 ・ サステナブルなまちの形成等に向けた都の取組と協働して、地域企業等とコミュニケーションをとりながら、引き続き地域の価値向上に係る施策を検討していく。
団体自己評価		MICEについては、定期的な会合により取組に賛同する地域企業等との連携を強化しているほか、ホームページの情報拡充、展示会への出展や自主企画のショーケースイベントの開催等、様々なPR活動を通じて、窓口対応件数について着実に実績を上げた。また、DICプロジェクトについては、先端技術活用に向けた実証企画等を計6件実施したほか、DIC協議会の相談窓口として、スタートアップ企業に対する相談対応や支援に尽力した。臨海副都心の地域特性や来街者のニーズの把握について、期間・属性別での分析調査を実施したほか、都の取組との協働及び地域企業との連携を図りながら、地域の価値向上に向けた施策の検討を進めた。 いずれの取組も2023年度計画を達成しており、2023年度の到達目標を達成した。			

戦略3		臨海副都心の賑わいの持続と発展		
3年後 (2023年度)の 到達目標	【目標①】 年間来街者数（日本在住者）3,700万人（当社調べ） ※東京2020大会の本格的な土地利用が始まる前（2018年）の水準である。 ※ただし、2020年11月までの利用推移から、定期券での来街は25%減少する想定を置いた。 ※変動予測の難しい訪日外国人旅行者は、人数に加えない。		実績 (2023年度末時点)及び要因 分析	2023年の年間来街者数(日本在住者)は、約3,340万人（※注）となった。 臨海副都心では、多くの大型イベントが地域企業等との連携・調整のもとで実現した。また、東京ビッグサイトでは、展示会等の誘致や顧客ニーズへの対応を着実に進めたほか、クルーズターミナルとの連携策については、地域活性化の観点から、地域企業等も勉強会に参加して理解を深めた。さらに、来街者獲得に向けて、グループ各社との連携を強化しつつ、効果的な情報発信に注力した。 ※当社調べ（一部想定値を含む。）
個別取組事項	到達目標	2023年度計画	2023年度実績	要因分析
オリンピック成功への協力とレガシー活用	①	2021年度達成済	—	—
地域企業等と連携した賑わいづくり	①	・夜間の賑わいづくりに取り組むことで、地域からの美しい夜景の魅力を伝える機会を創出 ・民間の大型イベントと連動させ相乗効果を生み出す催しの開催 ・夏季の来街者数が伸びるよう、催事の充実に向けた関係者合意形成に協力	・地域のアウェアネスカラーライトアップに参画したほか、国内最大級のビーチアートプロジェクトイベント「CONCORDIA（コンコルディア）」を開催 ・民間の大型イベントである「JAPAN MOBILITY SHOW 2023」との併催で「動くくるま」の展示イベントを開催 ・2018年に実施された民間の大型イベント「STAR ISLAND」の再開に向けて関係者調整を実施した結果、2024年の再開が実現	・当社主催イベントについては、様々な関係者と密にコミュニケーションを取ることで、必要な調整を遅滞なく進めながら着実に合意形成を図った。また、民間主催のイベントについては、関係者との円滑な調整のため適宜サポートすることで、大型イベントの再開を実現することができた。
利用者ニーズに基づく展示会等の誘致活動の展開	①	・施設利用者等のニーズの把握 ・新規展示会等の誘致 ・既存顧客への施設利用促進 ・利用者ニーズに基づいた新たなサービス等の提供	・新規誘致活動に加えて既存顧客との利用調整を円滑に実施し、過去最高の販売面積を記録。 ・催事終了後に主催者へのヒアリングを通じて、ニーズを確認。その中で、東西展示棟と来場者導線の異なる南展示棟への集客導線の強化を求める声があったことから、南展示棟の利用促進を目的に、誘導サインを追加設置。 ・海外からの出展者及び来場者向けにAI翻訳機の貸出しサービスを実施。	・2023年5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行され、これまで以上にイベント開催が本格化する中、拡大傾向にあるDX分野の展示会に対する営業推進や利用者ニーズを踏まえた親和性の高い展示会の同時期開催に向けた日程調整を実施した。 ・2024年度以降の大規模改修に伴う東西展示棟の一部休館を見据え、東西と南展示棟を併用利用する催事開催ニーズの増加を踏まえた利用調整が必要となったことから、誘導のサイン設置により施設全体の回遊性向上を図った。 ・多言語でのコミュニケーションに資するサービスを提供し、商談機会の創出に寄与している。
クルーズターミナルを活かした地域の活性化	①	・寄港時の地域企業向け見学会の実施 ・地域を活性化させる取組の検討	・都や地域企業等とのクルーズターミナル勉強会を実施し（12月・3月）、国際クルーズ船入港時の施設や乗客の様子について地域企業へ情報を共有	・地域活性化の観点から、東京臨海副都心まちづくり協議会にのぎわい・集客PTを対象に参加者を募り、関係者間で理解を深めた。今後も引き続き、関係者との検討・協議を進めていく。
来街者獲得のための広報・情報発信	①	・「東京お台場.net」のアクセス解析等により、関心度の高いキーワードを分析し、臨海地域の魅力を重点的に発信 ・SNSの適切な使い分けによる効果的な情報発信の実施 ・グループ各社が有する広報媒体の活用等連携した広報活動の実施	・関心度の高いコンテンツをトップページに掲載することで、臨海副都心の魅力を重点的に発信した。 ・SNSに関しては、大規模イベントの発信を積極的に行ったほか、ビッグサイトで行われた東京プロジェクトマップにおいて、QRコードを通じてフォロワー数を増加させるため、来場者に直接PRを実施した。 ・グループ全体で連携した広報活動を推進するため、産業交流展などのイベントにおいて各社が協力して事業紹介及び地域で実施するイベントの発信を行った。	・アクセス解析等で関心度の高いキーワードを分析し、該当コンテンツをトップページに掲載、また、X・LINEでの積極的な情報発信・グループ各社主催イベント情報の相互リポスト、さらにインバウンド向けにFacebookでの情報発信も実施したことで、HPへの誘導を行い、PV数は昨年度同期を32%上回った。 ・グループ各社の広報担当者会議の実施に加え、ビジネスチャットツールを利用して、常に担当者間での意見交換を可能にする環境を整えたことにより、グループ各社間の連携を深め、広報のノウハウを共有することで、グループの広報活動をより効果的に発信した。

団体自己評価	地域企業等との賑わいづくりにについては、地域や都と連携しながら、多くの大型イベントの開催を実現したほか、民間の大型イベントと連動した展示企画も主催した。東京ビッグサイトについては、既存顧客の利用調整を図りつつ、展示会等の新規誘致活動を進めたほか、顧客ニーズに基づいたサービス向上を実施した。クルーズターミナルによる地域活性化については、勉強会にて地域企業へ共有した。 当社運営のポータルサイト「お台場.net」では、SNSの活用や関心度の高いコンテンツの重点発信により、昨年度を超える閲覧数を実現した。 個別取組事項については、2023年度計画を達成した。2023年度の年間来街者数(日本在住者)については、新型コロナウイルス感染症による影響があったものの、徐々に回復し、3,340万人となった。
--------	--

戦略4	社会と地域を支える基盤インフラの適切な更新と改良		
3年後 (2023年度)の 到達目標	【目標①】 青海コンテナふ頭の物流機能を維持しながら、ヤード改修等が着実に進捗している。 【目標②】 ゆりかもめの自動運転及び熱供給事業の冷水安定供給に必要な設備が適切に更新されている。 【目標③】 特定低公害車・低燃費車への転換促進により、環境に配慮したまちの形成に貢献している。	実績 (2023年度末時点)及び要因分析	青海コンテナふ頭では、利用者との調整を行いながら、荷役への影響を最小限に抑えつつ、青海コンテナふ頭再編整備工事の推進及び計画通りの工事発注を行った。 また、ゆりかもめでは、世界的な半導体不足等の影響により機器製作が長期化する中、工程を調整することで、ATC/TD装置の更新を1箇所完了させた。 グループ各社の自動車の特定低公害車・低燃費車への転換を着実に進めた。

個別取組事項	到達目標	2023年度計画	2023年度実績	要因分析
青海コンテナふ頭の再編整備	①	・A3ターミナルの跡地を活用して、貨物処理能力の向上に向け青海コンテナふ頭の再編整備の実施 (ヤードレイアウトの見直し及び荷役機械の更新など)	・青海コンテナふ頭再編整備工事の推進及び計画通りの工事発注（総合受変電所工事の進捗管理、A3ヤード改修工事2月契約、A3メンテナンス事務所新築工事3月契約、A3ヤード電気設備工事2月契約）	・現在、供用中のターミナルであることから、利用者と調整の上、段階的に施工することで、荷役への影響を最小限に抑え、既存ターミナルの供用を停止せず、着実に再編整備を進めている。
インフラの安全・安定供給を支える主要設備の円滑な更新	②	・ゆりかもめATC/TD装置更新：4箇所（対象6箇所中6箇所完了） ・熱供給用冷凍機2基は、世界的な半導体及び鋼材不足の影響による製作の長期化のため2024年度の更新に変更	・ゆりかもめATC/TD装置更新：1箇所（対象6箇所中3箇所完了） ・熱供給用冷凍機2基は、2024年度の更新に向けて、更新用機器の工場製作、旧機器の撤去搬出等を実施	・世界的な半導体不足等の影響により機器製作が長期化する中、機器が搬入され次第、速やかに現地試験や切替作業等を行えるように、先行できる工事を前倒しで実施するなど工程を調整し、1箇所完了させた。残りの3箇所は2024年度の更新に変更。2024年度の更新に向け、機器製作の状況等を確認。 ・熱供給用冷凍機2基は2024年度の更新に変更
特定低公害・低燃費車への転換	③	・グループ各社が所有する自動車について、更新時等にZEV等の特定低公害・低燃費車への転換を促進（総車両数の40%以上）	・2023年度中にZEV等の特定低公害・低燃費車へグループ全体で2台を転換し、総車両数の40%が特定低公害・低燃費車となった。	・2024年2月にグループ各社の担当者を集め、環境対策情報交換会を開催し、2023年度中に各社が実施したZEV等の特定低公害車・低燃費車への転換状況について情報を共有した。

団体自己評価	東京港の貨物処理能力の向上に向けた青海コンテナふ頭の再編整備は、借受者やターミナルオペレーター等と調整を行ったうえで、工事の推進や計画通りの工事発注を行うなど、整備を着実に進めている。 ゆりかもめの自動運転制御に不可欠なATC/TD装置については、世界的な半導体不足等の影響により機器製作が長期化する中、工程を調整するなどして、1箇所更新を完了させた。（残りの3箇所は2024年度の更新に変更） グループ各社の車両については更新期に特定低公害・低燃費車への転換を促進しており、2023年度は2台を転換した。 不測の事態により、実施時期の変更を余儀なくされた取組を除き、2023年度の到達目標を達成した。			
--------	--	--	--	--

戦略5		人材育成と働きやすい職場づくりによるグループの基盤強化		
3年後 (2023年度)の 到達目標	【目標①】 事業や地域に精通するとともに多様な経験を積んだ固有社員がグループの中核を担い、臨海地域の発展に貢献している。 【目標②】 グループにおいて多様な働き方が実施され、人材マネジメントに良い影響をもたらしている。		実績 (2023年度末時点)及び要因 分析	グループ共同研修について、各社担当者と密に連携を図り、事業概要研修に各社主要施設の現場視察を導入。 グループ内の人事交流について、人材育成方針においても規程整備を行った。 社内において、システム環境や柔軟な勤務体制の整備等により、働きやすい職場環境を推進している。
個別取組事項	到達目標	2023年度計画	2023年度実績	要因分析
グループ共同研修	①	・担当者会等の場を活用しつつ、新規研修の検討・実施	・グループ各社との研修担当者会の開催（12月）をはじめ、各社との意見交換を適宜実施。臨海地域を支えるグループ各社の社員として共通して求められる現場感覚を養うため、新規採用・転入者を対象にした事業概要研修において、グループ各社が有する主要施設の現場視察を導入。	・各社の研修担当者と密に連携を図り、視察場所や時期、対象者等についてニーズを把握しながら調整することで取組を具体化した。
固有社員の採用・育成	①	・派遣可能な各社との人事交流の実施 ・グループ人事交流の制度化	・固有社員の資質向上等を目的とした人事交流として、東京臨海ホールディングスと東京ビッグサイトにおける令和5年度の交流（各1名）に引き続き、東京港埠頭とゆりかもめにおいて令和6年度の交流（各1名）を成立させた。 ・「臨海ホールディングスグループ人材育成方針」を改正し、グループ人事交流をジョブローテーションに位置付けるとともに、グループ会社の中には、自社の人材育成方針に反映するなど、グループ各社が一体となって積極的に人事交流を推進できる体制づくりに尽力した。	・両社における人材育成の考え方を踏まえた上で、研修派遣を通じて習得できる知見・能力、希望部署等について綿密な調整を行った。 ・グループを取り巻く環境の変化を踏まえ、目指すべき社員像や求められる能力を整理・分析した上で、グループ各社と認識共有を図りながら規程整備を行った。
多様な働き方の実現	②	・各社のテレワーク等の課題の解決 ・生産性向上に向けた施策の実施、推進 ・各社と連携し障害者雇用の推進や定着に向け取り組む	・ペーパーレスやはんこレスなどの環境を整備し、各社で継続してテレワーク環境を確保 ・当社においては、システム環境や柔軟な勤務体制を整備したことで、育児等と仕事の両立が可能な職場づくりを実現し、男性職員2名が育児休業や育児参加休暇等を取得 ・障害者雇用率の動向に関する情報や研修会の資料をグループ間で共有することで、各社において採用活動を促進し、人材を確保（R6.4.1時点で各社が法定雇用率を達成）	・各社が事業形態にあわせてテレワークを継続。 ・電子決裁システムやリモートデスクトップシステムの改良、在宅勤務端末の全員配備等により、業務環境の快適性向上、多様な働き方の実現に寄与している。 ・有益な情報を継続的に各社へ随時提供することで、各社の採用活動を後押し。
団体自己評価	グループ共同研修について、各社の転入者等を対象にした事業概要研修において、現場感覚を養う観点から、各社の主要施設の現場視察を導入した。また、固有社員の育成については、資質向上の一環として、グループ会社間での人事交流をジョブローテーションに位置づけ、人材育成方針を改正した。さらに、多様な働き方の実現に向けて、各種の取組を実践することで、より働きやすい職場環境を推進している。 いずれの取組も2023年度計画を達成しており、2023年度の到達目標を達成した。			

団体名： (株)東京臨海ホールディングス

共通戦略

2023年度計画	2023年度		団体自己評価
	実績	要因分析	
団体及び都の規程等に基づく対外的な案件はなし	—	—	—

所管局等所見

次のとおり、経営改革プランで掲げた個別取組事項に着実に取り組み、成果を上げている。

- ① 安定したグループ経営の継続
 コロナ禍からの回復状況等を踏まえた収支シミュレーションを実施し、経営状況の分析を行うなど積極的に取組を進めている。結果として、グループ子会社全社の経常利益の黒字化を達成した。今後も経常利益の黒字を継続するなど、安定したグループ経営を行っていくことを期待する。
- ② 臨海副都心の地域価値向上
 地域価値の向上を進めるため、MICEに関連して地域の事業者等との定例的な会合の実施や展示会への出展などに取り組んだほか、DIC協議会の共同事務局としてPT毎の検討会を定期的に開催するなど、都及び地域企業と連携しながら事業を推進している。今後も地域価値のさらなる向上に向け、関係者等と連携しつつ様々な取組を継続して実施することを期待する。
- ③ 臨海副都心の賑わいの持続と発展
 地域や都との連携による大型イベントの実現や利用者ニーズに基づいた展示会等催事誘致に取り組んだ。また、SNSの活用等による臨海地域の広報・情報発信やクルーズターミナルを生かした地域活性化策を検討するなど、来街者数の増加につながる取組を積極的に進めている。今後も関係者との連携を維持・強化し、引き続き来街者の増加につながる取組の実施を期待する。
- ④ 社会と地域を支える基盤インフラの適切な更新と改良
 グループ企業各社のインフラ更新・改良については、計画的かつ着実に実施している。今後も着実に取組を進めていくことを期待する。
- ⑤ 人材育成と働きやすい職場づくりによるグループの基盤強化
 グループ各社が有する主要施設の現場視察の導入により、グループ社員の現場感覚を養うとともに、グループ会社間の相互派遣交流にかかる規程の整備や多様な働き方に向けた環境づくりを推進している。今後もグループ基盤強化に向けた取組の計画的な推進を期待する。

総務局所見

経営改革プランに掲げた目標のうち、戦略1「安定したグループ経営の継続」では、コロナ禍からの回復状況等を踏まえた収支シミュレーションを実施し、特に大きな影響を受けていた東京ビッグサイト及びゆりかもめについて、輸送人員や展示場稼働の実績増により、経営状況が回復し、グループ子会社全社の経常利益が黒字となるなど、取組を大きく前進させた。

その他の戦略についても、MICE誘致に向けて積極的なPR等を行ったほか、臨海副都心では、多くの大型イベントを地域企業等との連携・調整のもとで実現させた。また、東京ビッグサイトでは、展示会等の誘致や顧客ニーズへの対応を着実に進めたことに加え、クルーズターミナルとの連携策について、地域活性化の観点から、地域企業等も勉強会に参加して理解を深めるなど、臨海副都心の魅力・賑わい創出に向けた取組を着実に進めている。

引き続き、各種事業を積極的に推進していくとともに、グループ経営機能の高度化や、臨海地域の価値向上に資する取組を一層進めていくことを期待する。